Vene Investment

VENEZUELA TODAY

２０１８年４月２日～４月３日報道　　No.１１９　２０１８年４月４日（水曜）

（写真）アントニオ・レデスマ元カラカス大首都区長ツイッター　”仏マクロン大統領と会談“

２０１８年４月２日（月曜）

政　治

「ファルコン AP 党首のボディーガード頭部殴打」

「フェルミン選挙対策長　MUD からの支持を示唆」

「野党支持者 メンドーサ社長と MCM 党首を支持
～伝統野党グループの支持が低迷～」

経　済

「ロシアと医療、鉱物、石油、食料分野で協力
～支払いの一部はペトロ建てか～」

「ベネズエラ経済振興エクスポ　開催予定」

社　会

「元歳入庁長官　米国政府と司法取引の噂」

２０１８年４月３日（火曜）

政　治

「野党グループ　仏マクロン大統領らと会談
～マクロン大統領　制裁強化について言及～」

「米国議員 国際報道局 TELESUR の調査を要請」

経　済

「中央銀行　公式サイトをリニューアル」

「DOLAR TODAY の並行レート参考者が減少」

「ララ州の公共事業にペトロ建ての予算承認」

社　会

「クーデター計画容疑者８名の裁定を取り消し」

「コロンビアでベネズエラ人の国勢調査始まる」

２０１８年４月２日（月曜）

政　治

「ファルコン AP 党首のボディーガード頭部殴打」

４月２日　大統領選へ出馬をしているヘンリー・ファルコン AP 党首がカラカス首都区のカティア地区で選挙キャンペーンを実施している最中に民間武装グループ（コレクティーボ）に襲われた。

今回の騒動によりファルコン氏のボディーガード（テオドロ・カンポ氏）が頭部を殴打され、病院に搬送された。重症のようだ。

ファルコン党首は、今回の事件を受けて記者会見を開き、事件はファルコン党首の支持者を怖がらせることを目的に与党が企てたものだと訴えた。
一方、マドゥロ大統領は与党の関与を否定すると同時に１７名の容疑者を逮捕したと説明。逮捕された者はチャビスタではなく、コレクティーボにも属さない工作員だと反論した。

コレクティーボは民間武装勢力で、特定の地域を縄張りにする自警団のような存在。自警団と言っても麻薬や脅迫、犯罪行為に手を染めており、その多くが与党支持者と言われている。

（写真）Elpatizo　“病院へ搬送されるカンポ氏”

「フェルミン選挙対策長　MUD からの支持を示唆」

４月２日　ファルコン AP 党首の選挙対策委員長を務めているクラウディオ・フェルミン氏は、野党連合（MUD）の中には、我々のグループに合流しようという政治家がいる。と発言した。

「我々のヤラクイ州の選挙対策長のガブリエル・ピニャ・ナバス氏（行動民主党（AD）所属）とトゥルヒージョ州の選挙対策長のディオゲネス・リバス氏（所属政党不明）は MUD に所属している。

MUD は５月２０日の選挙について、政権を交代する重要な機会だと認識している。

方針を変えなければいけないのは我々ではなく MUD である。我々は５月２０日に投票を通じて国を変えなければならない。」
と訴えた。

（写真）ヘンリー・ファルコン選挙キャンペーンサイト

「野党支持者 メンドーサ社長と MCM 党首を支持
～伝統野党グループの支持が低迷～」

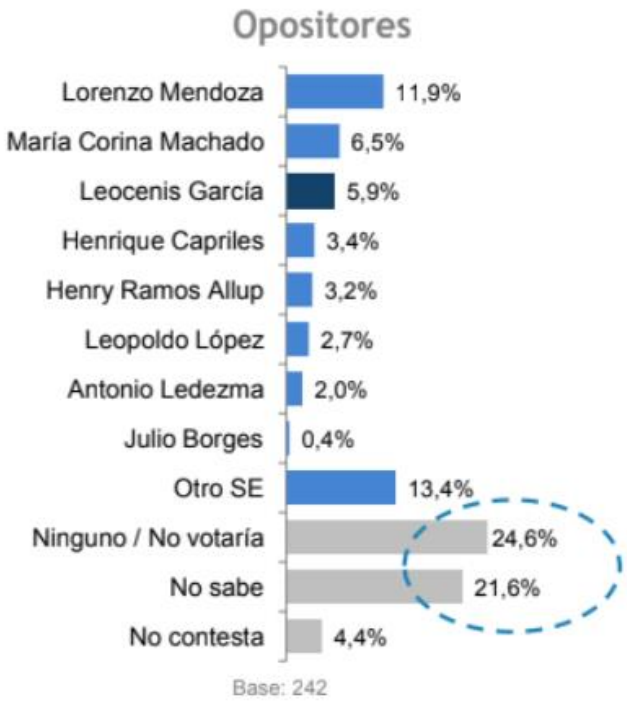
世論調査会社「Datanalisis」は３月１５～２７日にかけて野党支持者２４２名、無党派層２９０名を対象に

「もし、本日、野党が大統領選候補を決めるなら、誰に投票したいか？」を確認した。
なお、既に選挙に出馬しているファルコン AP 党首は選択肢に含まれていない。

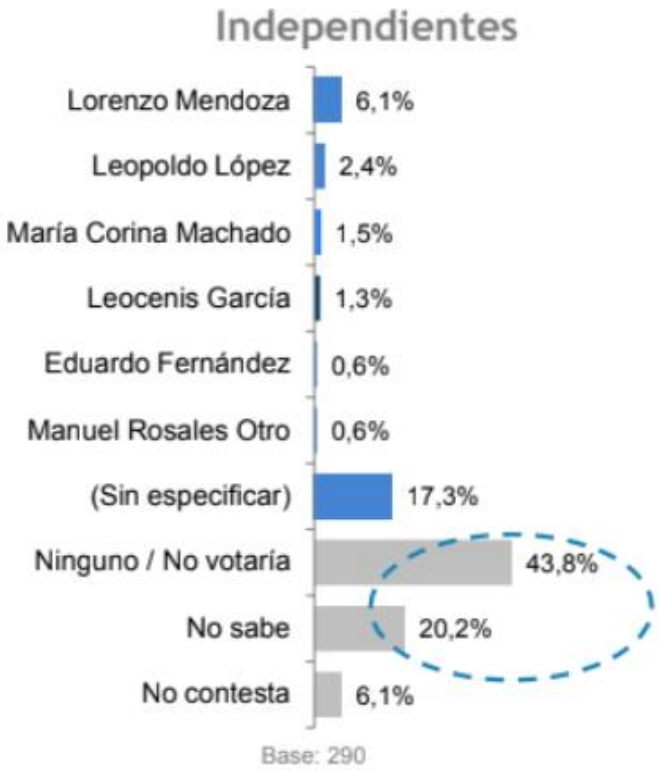
調査の結果、無党派層の中で最も多い回答は「誰もいない」が４３．８％、「分からない」が２０．２％と圧倒的に多かったが、個人ではポラール社のロレンソ・メンドーサ社長が６．１％、次いでレオポルド・ロペス大衆意志党（VP）党首が２．４％との結果だった。

また、野党支持者の中で最も多い回答は無派閥と同様に「誰もいない」が２４．６％、「分からない」が２１．６％と多いが、名前が挙げられた中ではメンドーサ社長が１１．９％、２位がベネズエラ主導党（VV）のマリア・コリナ・マチャド氏となった。

＜野党支持者へのアンケート結果＞



＜無党派層へのアンケート結果＞



（写真）Datanalisis “世論調査抜粋”

伝統的な野党グループとして知られるカプリレス元ミランダ州知事、ラモス・アジュップ AD 幹事長、フリオ・ボルヘス元国会議長などの支持が下がっている。
一方で、急進野党のマリア・コリナ・マチャド氏が比較的支持されているとの結果が出ている。
とは言え、全体として野党支持者、無党派層は野党離れが起きている傾向と言えるだろう。

経　済

「ロシアと医療、鉱物、石油、食料分野で協力 ～支払いの一部はペトロ建てか～」

４月２日　カストロ・ソテルド経済担当副大統領、シモン・セルパ経済財務相はロシアでハイレベル級会談に出席し、両国で医療、鉱物、石油分野の協力を深化させることで合意したと述べた。

ロシア・ベネズエラハイレベル会談を終え、取材陣に対して「ワクチン、自動車、自動車部品、鉱物開発に必要な財の製造をベネズエラ国内で行う計画に合意した。石油分野についてはロスネフチ、ペトロモナガスとの協力を続ける。」と答えた。

また、ビエルマ・モラ外国貿易投資相は、
「ロシアと共同で自動車部品を輸入するためのメカニズムを検討している。Kamaz 社から自動車部品、タイヤ、バッテリーを輸入しベネズエラ国内での組み立てを検討している。支払いはベネズエラ政府が進めているデジタル通貨「ペトロ」を使用することも考えている。

他にも軍部、食料、工業分野でもロシアとの協力関係の拡大を検討している。ロシアは鉄、アルミニウム、花、コーヒー豆、カカオ豆、繊維製品、皮製品の輸入に関心を示している。」
と述べた。

（写真）ベネズエラ外相ツイッター

「ベネズエラ経済振興エクスポ　開催予定」

４月２６日（木曜）～２９日（日曜）にかけて、ミランダ州の大型イベント施設「ポリエドロ・デ・カラカス」で「エクスポ・ベネズエラ・ポテンシア」が開催される。

ベネズエラ政府が振興する１５の産業（石油、化学、輸出、金融、通信、鉱業など）に会場を分けてベネズエラ企業の商談を促進する。

筆者もベネズエラにいたときに同イベントに行ったことがある。イベントとしてはそれなりに規模が大きく、様々な企業が出展しおり現地企業の視察には悪くないだろう。

車で行けばチャカオ市から３０分くらいで行ける場所にある。入場は無料なので関心があれば行ってみても面白いかもしれない。なお、（どこもそうだが）治安は良い地域ではないので外出時は目立たない格好で行くことをお勧めする。

（写真）副大統領府ツイッター

社　会

「元歳入庁長官　米国政府と司法取引の噂」

「ベネズエラ・トゥデイ No.118」４月１日付の記事で元歳入庁長官のアレハンドロ・アンドラーデ氏が米国からマネーロンダリング容疑で調査を受けているとの報道を紹介した。

４月２日　現地メディア「Cuenta Clara」（汚職関連の情報を中心に扱う）は、アンドラーデ氏は刑を軽くしてもらうために情報提供で協力することで合意したと報道した。

同様の司法取引を行った元与党重役は少なくない。

同記事では、元財務相のラファエル・イセア氏、最高裁判事のエラディオ・アポンテ氏エルベルト・ガルシア・プラサ元食糧相、レアムシー・サラサール元チャベス大統領ボディーガードなども刑を軽くすることと引き換えに米国政府への情報提供に協力していると報じた。

２０１８年４月３日（火曜）

政　治

「野党グループ　仏マクロン大統領らと会談
～マクロン大統領　制裁強化について言及～」

４月３日　急進野党に属するアントニオ・レデスマ氏（スペインに亡命中）、フリオ・ボルヘス元国会議長、米国に亡命した大衆意志党（VP）のカルロス・ベッキオ氏はフランスでマクロン大統領と会談し、５月２０日の選挙を認めないこと、政府への圧力を強化することなどを求めた。

会談後にマクロン大統領は AFP の取材に対して、欧州連合として圧力を強化する考えを示した。

「ベネズエラ政府が民主的な選挙を実施しないのであれば、フランスは欧州連合の隣国と新たな手段を講じる準備がある。

ベネズエラ政府が人権を侵害していることを遺憾に思う。また、５月２０日の選挙は透明性を欠き、自由で公平な選挙ではないと考えている。

ベネズエラで起きている人道問題について懸念を感じている。我々は支援の意志があるが、ベネズエラ政府が拒み続けていることを非難する。」と述べた。

また、会談後にレデスマ氏は取材に対して、
「我々はフランス政府がベネズエラ独裁政権に対して更なる圧力をかけることを求めるために来た。人権を侵害し、汚職を続けるベネズエラ政府関係者への制裁をより強化しなければいけない。パナマ政府のように制裁対象者を拡大してほしい。

また、１７年に起きた１２５名が死亡した抗議行動について、国際司法裁判所で人道に対する犯罪を裁いてほしい。」
と述べ、

ボルヘス氏は
「我々の求めは５月２０日の選挙を国際的に認めないでほしいということだ。５月の選挙は自由で公平な環境で実施されない。

ベネズエラでは数百万人が食事をすることもできず、国外に逃げている。病気になっても治療することもできない。将来がないから逃げている。」
と訴えた。

「米国議員 国際報道局 TELESUR の調査を要請」

米国新聞社「El Nuevo Herald」は米国下院議員が、南米の政府出資で運営されているメディア「TELESUR」を調査するよう要請したと報じた。

ジョー・ウィルソン議員は司法長官に対して、
「米国は、ベネズエラ国民を独裁政権から救出し民主主義を取り戻すことを支持している。

TETESUR はマドゥロ政権を支持する情報を発信しており、ラテンアメリカと米国の主張を弱体化させている。

TELESUR が外国エージェント登録法（Lay de Registro de Agent Extrajeros）に反していないか調査を要請する。」と書かれた書簡を提出した。

TELESUR はチャベス大統領が存命で、左派政権が台頭していた０５年に各国政府の出資により創設された国際メディア。

現在でも左派傾向は変わらず、アルゼンチン政府やエクアドル政府などは出資を取りやめている。

経　済

「中央銀行　公式サイトをリニューアル」

中央銀行がウェブサイトをリニューアルしたようだ。
ホセ・ゲラ議員は新しいサイトには統計などの情報がほとんど掲載されていないとツイッターで抗議した。

新しいサイトに移行したことが原因だと思うが、中銀のウェブサイトにアクセスしようとすると、「ハッキングされる危険性があります」との警告文がでる。
筆者はまだ様子見しており、新サイトにはアクセスしていない。

Jose Guerra
@JoseAGuerra

Una desfachatez la nueva página web del BCV. Pura propaganda. Llena de imágenes de sus autoridades pero no publican la información relevante desde hace casi 3 años. Debería darle vergüenza

21:50 - 3 abr. 2018

（写真）ホセ・ゲラ議員ツイッター抜粋
“中央銀行サイトのトップ画面”

「DOLAR TODAY の並行レート参考者が減少」

２０１８年に入り並行レートの上昇が落ち着いている。

１８年１月２５日、並行レートの指標となっているウェブサイト「Dolar Today」の為替レートは１ドル２６３，８０３ボリバルだった。

ところが、２月に入ってから並行レートは落ち着き３月７日には１ドル２０５，８９９ボリバルまで下がっている。

経済学者のルイス・オリベロ氏やアスドゥルバル・オリベロ氏は、並行レートが安定している理由について、
「ボリバル通貨の価値が上昇したわけでも、ドルが弱くなったことが理由でもなく、税金の支払いなどでボリバルを使用する需要が増えていることが原因だ。」
と説明する。

一方で、この傾向を受けて「DOLAR TODAY」が並行レートの参考価格として使用されなくなり始めているとの報道も出ている。

DOLAR TODAY の代わりに参考値とされ始めているのは DOLAR BITCOIN。
デジタル通貨ビットコインを介して外貨とボリバル通貨を両替する為替レートで DOLAR TODAY よりもボリバル安になっている。下の写真の中央一番下のレートで、４月４日時点では１ドル３０８，９４３．３１ボリバルとなっている。

また、コロンビアとベネズエラの国境での取引レート、通称ククタレートの使用も増えている。DOLAR TODAY よりもボリバル安で４日付のレートは１ドル２５９，６２２．６４ボリバル。

（写真）DOLAR TODAY “４月４日付の並行レート”

「ララ州の公共事業にペトロ建ての予算承認」

４月３日　マドゥロ大統領はララ州で新しい大学「マーティン・ルーサー・キング大学」の開所式に出席した。

そこで、ララ州の経済開発を目的に２８億ボリバルと７，７００ペトロの予算を承認した。

筆者の知る限りペトロ建ての予算が承認されたのは今回が初めてだ。

予算として承認されたからには誰かに対してペトロ建てで支払うことになるのだろう。

６０ドル／ペトロと仮定すると、７，７００ペトロは４６．２万ドル（約５，０００万円）になる。今後もペトロ建ての予算承認は増えていくものとみられる。

社　会

「クーデター計画容疑者８名の裁定を取り消し」

４月３日　人権団体「フォロ・ペナル」のアルフレッド・ロメロ代表は、クーデターを企てた容疑で逮捕、起訴され、有罪判決を下された８名（軍人５名、文民３名）の有罪判定を軍人裁判所が取り消したと発表した。

今回、罪を取り消された８名は１５年２月に逮捕されている。この事件は「ゴルペ・アスル（青のクーデター）」として当時有名になった。

１７年１月には懲役１９カ月の有罪判決が出て服役していた。有罪判決が出された時も、有罪と認識されるには十分な証拠がなかったと報道されていた。現在は自宅軟禁措置が採られているようだ。

（写真）Lapatilla “有罪判決が取り消された８名”

「コロンビアでベネズエラ人の国勢調査始まる」

コロンビア政府は４月６日からベネズエラ人の移民登録手続きを開始すると発表した。調査は２カ月間かけて実施される。

実質的なベネズエラ人の国勢調査で、ベネズエラ移民の居住地域、規模など正確な情報を把握し、今後の対応に備えることが目的。

調査には国連も協力する。
国連の被災登録手続きダイレクターを務めるカルロス・イバン・マルケス氏は

「４月６日から国連はコロンビアの５０の主要な市と首都圏に５２３の登録所を設置し、ベネズエラ人の国勢調査を実施する。

移民が集中する地域はラ・グアヒラ、ノルテ・デ・サンタンデール、アラウカなどベネズエラとの国境付近を想定しており、この地域には登録所を多く設置することになっている。」
と説明した。

コロンビアでベネズエラとの国境管理を担当するフェリペ・ムニョス氏は、１７年の間に少なくとも２２．９万人のベネズエラ人がコロンビアを通過した。また、１８年１月、２月の２カ月間で陸路から１８．２万人がコロンビアに入っている。

コロンビアのサントス大統領は、２月にベネズエラ人の入国管理を強化する方針を示している（「ベネズエラ・トゥデイ No.97」２月９日付の記事参照）。

以上